J Rサービック労働組合

ジャストニュース

No.78

2025年6月21日

J Rサービック労働組合

発行責任者 柳楽 関

労基署員も首を捻る休日数の差異！

基準労働時間が同じなのに本社社員だけ休日がなぜ120日？

6月19日、J S労は、淀川労働基準監督署にサービックの休日数の差異について訴えて行きました。この問題は、平成27年4月に見直しが行われた労働時間短縮において、1日基準労働時間が8時間から7時間45分に短縮され、この改正により、事業所の年間総労働時間が2064時間から1953時間に短縮され、年間休日が113日となりました。ところが、同じ基準労働時間の本社社員だけが年間120日となったのです。そこでJ S労は、2024年1月24日、「基準労働時間7時間45分の社員の年間休日数（113日）を本社社員と同様の120日とすること。」を求めて申し入れを行ってきました。

へんてこな回答に終始！

2024年4月5日、この申し入れに対する団体交渉を開催しました。この団体交渉で本社は、現場の社員だけ年間休日が7日間少ない理由を「就業規則で定められているので問題はない」とした上で、「先ずは本社から各事業所へ広げて行く」と回答しました。しかし、「7日間少ない根拠」については「過去の記録を含め確認したがわからない」と、その経緯さえもわからないと回答していました。

サービック労組も格差是正を要求！

サービック労組は、この労働時間短縮について、平成27年3月1日付『新幹線ニュース』（通算369号）で、「会社から4月1日より変更するとの提案があり、本社社員だけが年間休日が120日になった」ことについて、以下の見解を示しました。

現行1日基準労働時間8時間の勤務を、全社的に1日基準労働時間を7時間45分とすることとなり、本社部門もこれに該当する為、何の効率化もせず15分労働時間が繰り上げとなり、年間総労働時間が1899時間（年間休日120日）になり本社部門と現場とでは年間総労働時間に差ができ、更なる格差が生じている。組合は、年間総労働時間1800時間早期実現に向け早期解決に精力的に取り組んでいくと共に本社との労働時間の格差を是正していきます。

年間総労働時間1800時間に向けて共に頑張ろう！

総労働時間1800時間は、平成20年に政府が示した目標です。しかし現実には、パートタイム以外の一般労働者の総労働時間は、令和3年で1945時間です。同じ要求である1800時間達成のためにサービック労組と連帯して闘おう！

メールアドレス・jsrou@yahoo.ne.jp